

第124回 地区内中小企業景気動向調査結果

(令和1年10~12月期実績・令和2年1~3月期見通し)

1. 調査時点 令和1年12月2日~12月6日
2. 調査対象企業数 172社中回答 172社 回答率 100.0%

| 区分 | 調査対象企業の範囲 | 調査対象企業数 | 有効回答数 | 有効回答率(%) |
|-------|------------|---------|-------|----------|
| 製造業 | 従業員 300人以上 | 1 | 1 | 100.0 |
| 〃 | 従業員 300人以下 | 35 | 35 | 100.0 |
| 建設業 | 〃 | 43 | 43 | 100.0 |
| 卸売業 | 従業員 50人以下 | 8 | 8 | 100.0 |
| 小売業 | 〃 | 55 | 55 | 100.0 |
| サービス業 | 〃 | 30 | 30 | 100.0 |
| 合計 | | 172 | 172 | 100.0 |

3. 調査方法

当金庫調査員の面接聞き取りによる感触調査です。

調査対象企業は、当金庫の営業区域（新冠町～広尾町）内に所在する企業とし、その抽出は、各業種・規模等の基本属性の構成が、調査対象母集団の属性に見合う一定基準に基づいて有意抽出で行っています。

4. 分析方法

各質問項目で「増加（上昇）」したと回答した企業の全体に占める構成比と、「減少（下降）」したと回答した企業の全体に占める構成比との差（判断指数・DI値）を中心にして分析を行っています。

なお、同時に信金中央金庫 地域・中小企業研究所が行う、全国調査結果と地区内との比較分析を行っています。

5. お問い合わせ先

日高信用金庫 業務部地域貢献課（TEL. 0146-22-4100、内線 615）
〒057-0013 浦河郡浦河町大通2丁目31番地2

全業種総合 172 企業 (回答率 100.0%) の調査結果です

□ 概 況

今期(令和1年10～12月期)の業況判断D.I.は△4.7と、前期(△12.7、令和1年7～9月期)比8.0ポイント上昇した。また、前年(△14.0)比では9.3ポイントの改善となった。前期(令和1年7～9月期)調査時点での今期(令和1年10～12月期)見通し(△9.9)を5.2ポイント上回る水準となった。業種別の業況判断D.I.は、製造業5.5(前期△22.3)、建設業9.3(同9.3)、卸売業25.0(同△37.5)、小売業△12.7(同△12.7)、サービス業△30.1(同△26.7)となった。

売上額判断D.I.は7.6と前期(△2.4)比10.0ポイント上昇、収益判断D.I.は△1.7と前期(△10.5)比8.8ポイント上昇した。

来期(令和2年1～3月期)の予想業況判断D.I.は△27.9と、今期実績比23.2ポイントの下降見通しとなった。業種別にみると、製造業(今期5.5)△27.8、建設業(同9.3)△11.7、卸売業(同25.0)△37.5、小売業(同△12.7)△34.5、サービス業(同△30.1)△36.7と来期を見通している。

【業種別天気図】

| 時期 業種 | 地 区 内 | | | | 北 海 道 | 全 国 |
|--|----------------|----------------|------------------|-----------------------|-------|-----|
| | 2019年 4月～6月 | 2019年 7月～9月 | 2019年 10月～12月 | 2020年 1月～3月 見通し | 当 期 | 当 期 |
| 総 合 | | | | | | |
| 製 造 業 | | | | | | |
| 建 設 業 | | | | | | |
| 卸 売 業 | | | | | | |
| 小 売 業 | | | | | | |
| サ ー ビ ス 業 | | | | | | |
| <p>好調 ← → 低調</p> <p>この天気図は、景気指標を総合判断して作成したものです。</p> | | | | | | |

□ 景 況

| DI 値 の推移 | 4~6月 期実績 | 7~9月 期実績 | 10~12月 期実績 | 1~3月 期見通し |
|-------------|-------------|-------------|---------------|--------------|
| 業 況 | -8.2 | -12.7 | -4.7 | -27.9 |
| 売上額 | 2.3 | -2.4 | 7.6 | -37.2 |
| 収 益 | -5.2 | -10.5 | -1.7 | -35.4 |

全業種総合の今期の業況判断D. I. は $\Delta 4.7$ で、前期比8.0ポイント上昇した。地区別のD. I. は、高い順に静内が最も高く、えりも、広尾、様似、三石と続き、浦河が最も低い水準となった。前年 ($\Delta 14.0$) 比では9.3ポイント上昇した。売上額判断D. I. は7.6で前期比10.0ポイント上昇、収益判断D. I. は $\Delta 1.7$ で前期比8.8ポイント上昇した。



□ 価格面、前年同期に比した動き

| DI 値 の推移 | 4~6月 期実績 | 7~9月 期実績 | 10~12月 期実績 | 1~3月 期見通し |
|-------------|-------------|-------------|---------------|--------------|
| 販売価格 | 8.1 | 7.0 | 17.5 | -5.2 |
| 仕入価格 | 19.1 | 33.8 | 37.8 | 11.5 |

販売価格判断D. I. は17.5で、前期比10.5ポイント上昇、前年(9.9)比7.6ポイント上昇した。仕入価格判断D. I. は37.8で、前期比4.0ポイント上昇、前年(33.3)比4.5ポイント上昇した。前期比の販売価格を業種別にみると、全業種で上昇、同仕入価格は製造業、卸売業、サービス業が上昇し、建設業、小売業が下降した。



□ 雇用面の動き

| DI 値 の推移 | 4~6月 期実績 | 7~9月 期実績 | 10~12月 期実績 | 1~3月 期見通し |
|-------------|-------------|-------------|---------------|--------------|
| 残業時間 | -3.5 | -4.6 | 1.7 | -13.3 |
| 人手状況 | -23.8 | -26.7 | -27.3 | -15.1 |

残業時間判断D. I. は1.7と、前期比6.3ポイント上昇し、残業時間が増加したとする企業割合が増えた。

人手過不足判断D. I. は $\Delta 27.3$ と、前期比0.6ポイント下降し、人手不足感がやや強まった。

□ 設備投資の動き

設備投資の充足感を示すD. I. は $\Delta 6.9$ で、前期($\Delta 2.9$)比4.0ポイント下降した。
設備投資実施企業割合は14.0で、前期(16.3)比2.3ポイント下降した。設備投資は、前期28社に対し、24社の実施となった。来期の設備投資は、17社の予定となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上停滞減少」が43.6%で最も多く、次に「同業者競争」・「利幅の縮小」が26.4%、「人手不足」25.8%、「地場産業衰退」12.9%、「人件費増加」12.3%、「天候不順」4.9%、「諸経費増加」3.7%となっている。

重点経営施策では、「経費節減」が73.4%で最も多く、次に「人材確保」32.5%、「不動産有効活用」4.5%、「教育訓練強化」3.2%、「パート化」0.6%となっている。



□ 来期の見通し

来期の予想業況判断D. I. は $\Delta 27.9$ と、今期比23.2ポイントの下降を見通している。

予想売上額判断D. I. は $\Delta 37.2$ と、今期比44.8ポイントの下降を見通している。

予想収益判断D. I. は $\Delta 35.4$ と、今期比33.7ポイントの下降を見通している。

予想販売価格判断D. I. は $\Delta 5.2$ と、今期比22.7ポイントの下降を見通している。

予想仕入価格判断D. I. は11.5と、今期比26.3ポイントの下降を見通している。

製造業 36 企業 (回答率 100.0%) の調査結果です

□ 景 況

| DI 値 の推移 | 4~6月 期実績 | 7~9月 期実績 | 10~12月 期実績 | 1~3月 期見通し |
|-------------|-------------|-------------|---------------|--------------|
| 業 況 | -25.0 | -22.3 | 5.5 | -27.8 |
| 売上額 | -5.5 | 8.4 | 45.6 | -44.5 |
| 収 益 | -22.2 | -16.7 | 13.9 | -38.9 |

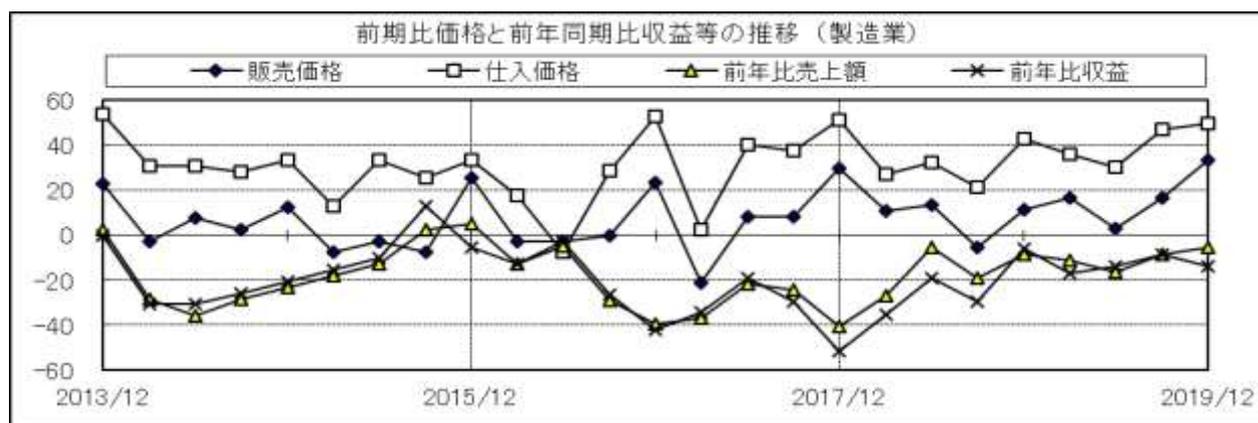
今期の業況判断 D. I. は 5.5 で前期比 27.8 ポイント上昇した。地区別の D. I. は高い順に、広尾が最も高く、浦河、えりも、様似、三石と続き、静内が最も低い水準となった。前年(△14.3)比では 19.8 ポイント上昇した。売上額判断 D. I. は 45.6 で前期比 37.20 ポイント上昇、収益判断 D. I. は 13.9 で前期比 30.6 ポイント上昇した。



□ 価格面の動き・前年同期に比した動き

| DI 値 の推移 | 4~6月 期実績 | 7~9月 期実績 | 10~12月 期実績 | 1~3月 期見通し |
|-------------|-------------|-------------|---------------|--------------|
| 販売価格 | 2.8 | 16.6 | 33.3 | -16.7 |
| 仕入価格 | 30.5 | 47.2 | 50.0 | -2.8 |

販売価格判断 D. I. は 33.3 で、前期比 16.7 ポイント上昇、前年(11.5)比 21.8 ポイントの上昇となった。仕入価格判断 D. I. は 50.0 で、前期比 2.8 ポイント上昇、前年(42.9)比 7.1 ポイントの上昇となった。



□ 雇用面の動き

| DI 値 の推移 | 4~6月 期実績 | 7~9月 期実績 | 10~12月 期実績 | 1~3月 期見通し |
|-------------|-------------|-------------|---------------|--------------|
| 残業時間 | -11.1 | -5.5 | 13.9 | -27.7 |
| 人手状況 | -25.0 | -25.0 | -41.7 | -22.2 |

残業時間判断 D. I. は 13.9 で、前期比 19.4 ポイント上昇し、残業時間が増加したとする企業割合が増えた。

人手過不足判断 D. I. は △41.7 で前期比 16.7 ポイント下降し、人手不足感が強まった。

□ 設備投資の動き

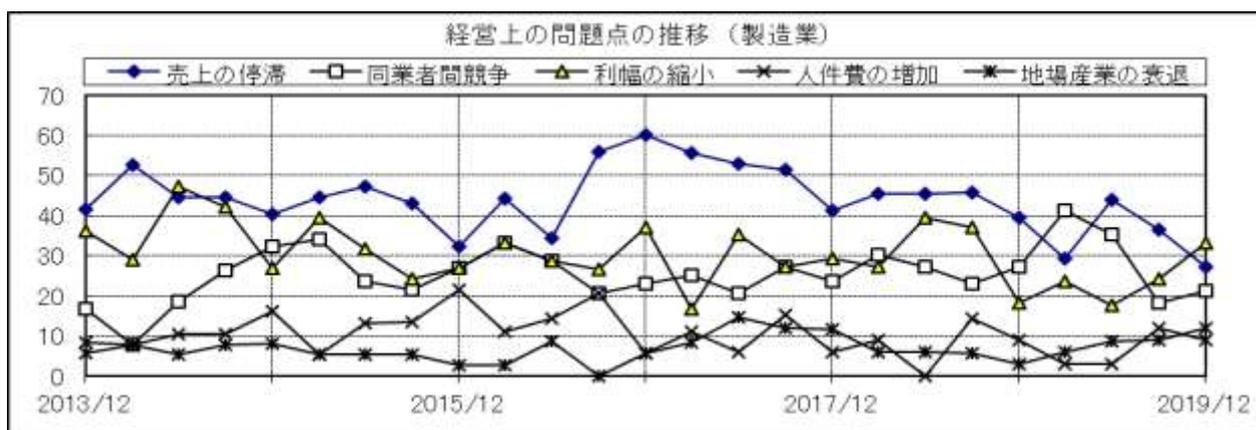
設備投資の充足感を示すD. I. は△8.3で、前期(△5.5)比2.8ポイントの下降となった。

設備投資実施企業割合は19.4で、前期(16.7)比2.7ポイント上昇した。設備投資は、前期6社に対し、7社の実施となった。来期の設備投資は、6社の予定となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「原材料高」が57.6%と最も多く、次に「人手不足」36.4%、「利幅縮小」33.3%、「売上停滞」27.3%、「同業者競合」21.2%、「工場機械老朽化」・「地場産業衰退」が12.1%、「大手企業競合」・「人件費増加」・「諸経費増加」が9.1%、「生産能力不足」・「天候不順」が6.1%となっている。

重点経営施策では、「経費節減」が63.9%と最も多く、次に「販路拡大」44.4%、「人材確保」・「新製品開発」が25.0%、「不採算部門縮小」13.9%、「連携先確保」11.1%、「情報力強化」・「機械化促進」が8.3%となっている。



□ 来期の見通し

来期の予想業況判断D. I. は△27.8と、今期比33.3ポイントの下降を見通している。

予想売上額判断D. I. は△44.5と、今期比90.1ポイントの下降を見通している。

予想収益判断D. I. は△38.9と、今期比52.8ポイントの上昇を見通している。

予想販売価格判断D. I. は△16.7と、今期比50.0ポイントの下降を見通している。

予想仕入価格判断D. I. は△2.8と、今期比52.8ポイントの下降を見通している。